株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告掲載新聞名	日本経済新聞

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

HPのご案内

当社ホームページでは企業情報や財務情報をはじめとした最新情報がご覧いただけます。

http://www.muraki.co.jp/

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

Business Report 2015

第57期 株主通信

平成26年4月1日～平成27年3月31日

MURAKI

証券コード：7477

TOP MESSAGE ［トップメッセージ］

「3つのNEW」で
新たな収益源を確保してまいります。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

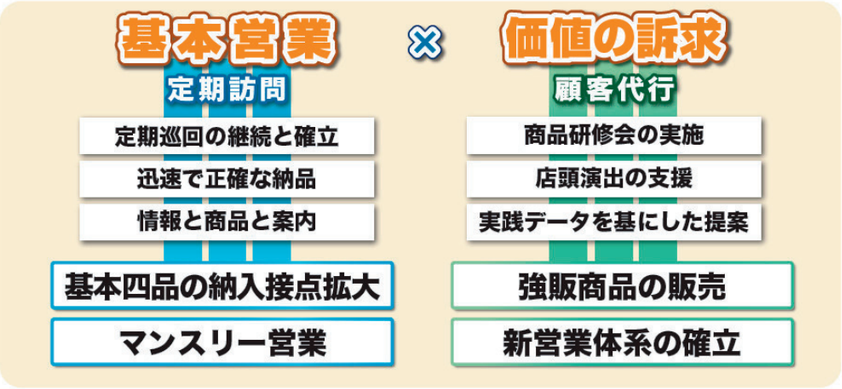
さて、当社グループ第57期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概要をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
永井　清美

TO OUR SHAREHOLDERS ［株主の皆様へ］

ムラキ株式会社は、国内石油元売会社の7割と提携し、
全国のサービスステーションをお客様とする総合商社です。
「3つのNEW」新事業・新企画・新商品で
ピンポイントにスピーディーでベストな提案を実行します。



2014年度を振り返って

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、年度の半ば過ぎより値下がりをはじめた燃料価格の影響により、顧客の一時的な購買意欲が高まり、回復基調の兆しが見えたかのように思われましたが、燃料価格の高騰があまりに長期的であったために、消費者マインドがこれに即応できず前年並みに留まりました。商品別分析では基本4品のうちオイルエレメント及びワイパーブレードが節約志向の高まりから交換サイクルが伸びたこととSSにおける点検頻度の減少もあり、前年を下回る結果となりました。これとは逆にバッテリーと洗車機洗剤は夏の猛暑による消耗で交換を余儀なくされたことと日本人特有の洗車習慣や、付加価値を付けた高額洗車が伸びているという背景もあり前年値を上回りました。また、組織の健全化の構築を図り、収益性を高めるためにグループ内での統廃合等の見直しを行ったことにより一時的な減収となりました。収益面におきましては、営業利益及び経常利益に関しましては前年を上回る数値を計上しましたが、退職給付費用が想定以上に膨らんだことと税効果会計による法人税等調整額の増加により当期純利益は減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,470百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。

TO OUR SHAREHOLDERS ［株主の皆様へ］

当期の配当金について

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題であると認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の普通株式についての配当金は、平成26年5月8日に公表いたしました配当予想のとおり、期末配当を1株当たり1円とし、1株当たり年間2円の配当とさせて頂きました。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金1円の年間配当金3円を予定しており、当期との比較で年間1株当たり1円の増配を予定しております。

株主の皆様へ

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるSS業界においては、雇用・所得環境の改善や原油価格下落の影響もあり、概ね堅調に推移することが見込まれる一方、海外景気の下振れリスクや個人消費の低迷からくる市場環境の不活性化等から企業環境は予断を許さないものと予想されます。

このような市場環境を踏まえ当社グループは継続的成長の実現によるさらなる企業価値向上を目指し不採算部門及び事業の見直しを図るとともに、販売体制及び行動計画を刷新いたします。刷新対象は重点販売顧客・顧客別基本営業・重点販売商品・顧客別商品戦略の4項において実施いたします。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

TOPICS ［トピックス］

MURAKI PROJECT2015

快適新空間の創造

顧客の購買意識が高まるSS環境へSS全体をリノベーションムラキ株式会社は、SSスタッフも顧客も快適な空間創りを提案します。

CORE PRODUCTS ［コアプロダクツ］

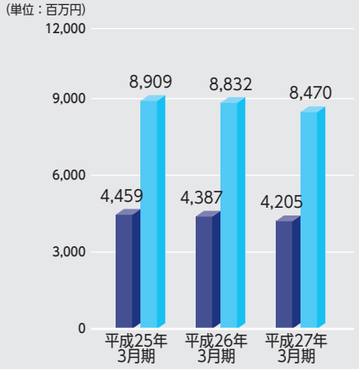
自動車補修部品
- オイルエレメント
- ワイパーブレード
- エアーエレメント
- バッテリー　等

自動車ケミカル
- バッテリー補充液
- ウインドウウオッシャー液
- オイル関連ケミカル
- エアコン関連ケミカル
- ボディーワックス
- ボディークリーナー
- ワックス
- 芳香剤　等

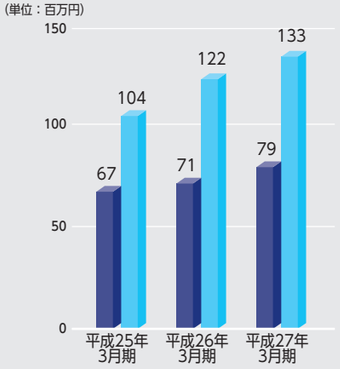
自動車メンテナンス機器
- エンジンオイルチェンジャー
- エアコンガスリフレッシャー
- ATFチェンジャー　等

FINANCIAL HIGHLIGHT ［財務ハイライト］

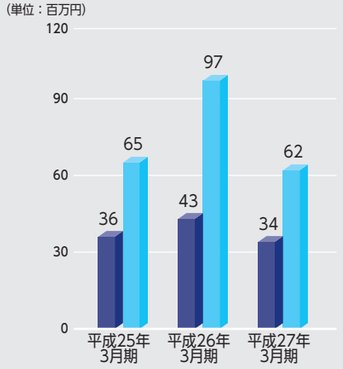
売上高



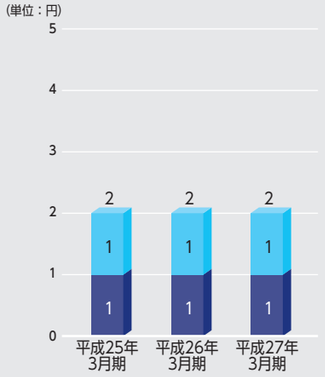
経常利益



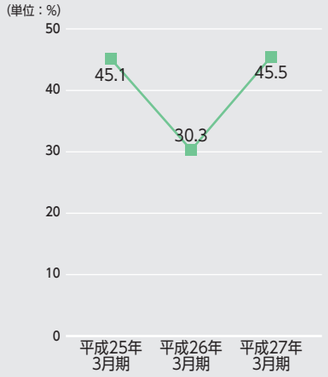
当期(中間)純利益



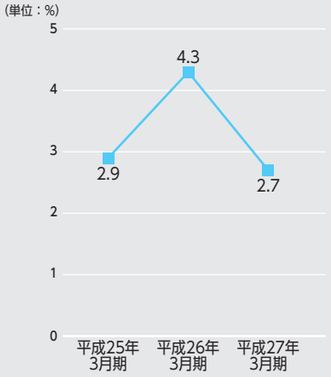
配当金



配当性向

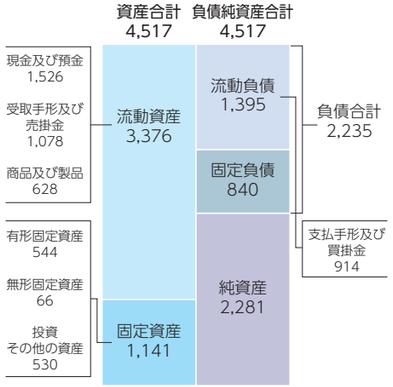


ROE

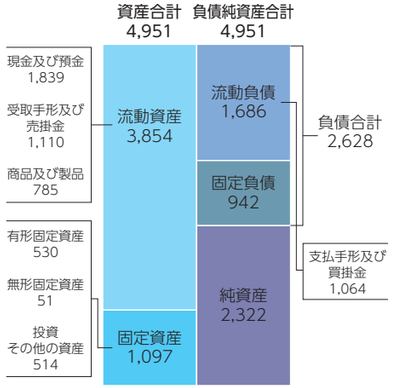


FINANCIAL DATA ［財務データ］

■ 連結貸借対照表の概要 （単位：百万円）



前期末
平成26年3月31日現在

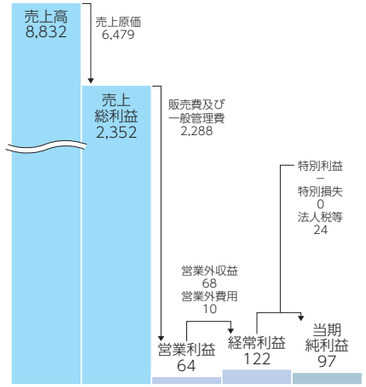


当期末
平成27年3月31日現在

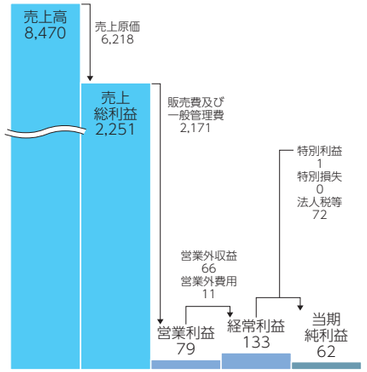
■資産
現金及び預金、商品及び製品が増加した一方、投資その他の資産は減少しました。
■負債
支払手形及び買掛金、長期借入金の増加などにより、増加しました。
■純資産
利益剰余金が増加したことにより、増加しました。

当社グループの自己資本比率は46.9%となりました。

■ 連結損益計算書の概要 （単位：百万円）



前期
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



当期
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

■売上高
燃料価格の高騰が長期ではあったために、顧客の節約志向の高まりから買い控えとSSにおける点検頻度の減少もあり、売上高8,470百万円（前年比4.1%減）となりました。
■営業利益
夏の猛暑による消耗でバッテリーの交換を余儀なくされたことと、付加価値を付けた高額洗車が伸びている背景もあり前年値を上回りました。
■販売費及び一般管理費
人件費及びその他の経費等のさらなるコスト削減を行い2,171百万円となりました。

INFORMATION ［会社情報（平成27年3月末現在）］

会社概要

商　　号	ムラキ株式会社
英 訳 名	MURAKI CORPORATION
本店所在地	〒206-0011 東京都多摩市関戸2-24-27 三ツ木聖蹟桜ヶ丘ビル　5F TEL 042-357-5600 FAX 042-357-5606
創　　業	昭和21年2月1日
設　　立	昭和32年11月15日
資 本 金	19億1,070万円 （平成27年3月期）
従業員数	257名

ネットワーク

北海道支店

東北支店
青森営業所
八戸出張所
盛岡営業所
仙台営業所
山形出張所
郡山営業所

北関東支店
水戸営業所
土浦営業所
宇都宮営業所
高崎営業所
新潟営業所

首都圏支店
川口営業所
川越営業所
千葉営業所
市原営業所
松戸出張所
東京営業所
西東京営業所

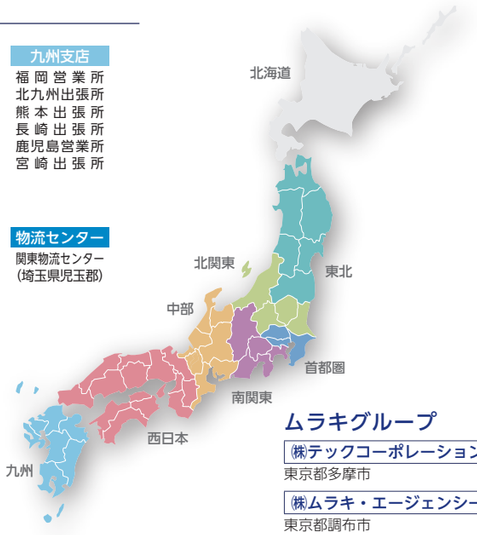
南関東支店
横浜営業所
小田原営業所
静岡営業所
沼津出張所
浜松営業所
甲府営業所

中部支店
名古屋営業所
小牧出張所
津営業所
富山営業所
金沢営業所

西日本支店
大阪営業所
京都出張所
姫路出張所
広島営業所
岡山出張所
高松営業所
徳島出張所
松山出張所

九州支店
福岡営業所
北九州出張所
熊本出張所
長崎出張所
鹿児島営業所
宮崎出張所

物流センター
関東物流センター
（埼玉県児玉郡）



ムラキグループ
㈱テックコーポレーション
東京都多摩市
㈱ムラキ・エージェンシー
東京都調布市

役　員

取締役会長	田中舘　喬
代表取締役社長	永井清美
常務取締役	関冨直彦
取締役	野口顕一
常勤監査役	吉田　誠
監査役	川口幸信
監査役	長澤正浩
執行役員経理部長	上中良典
執行役員総務人事部長	大矢敏之
執行役員販売部長	柳田任俊

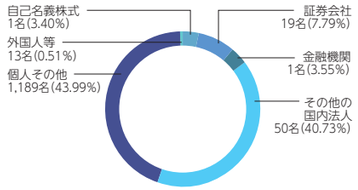
大株主

株主名	当社への出資状況 持株数
有限会社ドリーム・ワークス	2,550 千株
甲陽株式会社	2,500
村木ミチ	1,123
日本証券金融株式会社	522
ムラキ社員持株会	463
エイケン工業株式会社	460
株式会社SBI証券	416
松井証券株式会社	347
林和男	207
ムラキ取引先持株会	186

株式の状況

発行可能株式総数…… 50,000,000株
発行済株式総数…… 14,700,000株
株主数…… 1,273名（前期末比153名増）

所有者別株式分布状況



※（　）は株式数比率